

# 第38期 決算公告

2020年6月19日

愛知県名古屋市中村区名駅四丁目24番8号  
太平洋フェリー株式会社  
代表取締役社長 志甫 裕

## 貸借対照表

2020年3月31日現在

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>2,001,597</b>	<b>流動負債</b>	<b>7,465,787</b>
現金及び預金	59,079	海運業未払金	1,366,824
受取手形	33,749	その他事業未払金	279,755
海運業未収金	659,032	未払金	92,566
その他事業未収金	813,041	短期借入金	4,900,000
未収金	54,863	未払費用	91,487
商品及び貯蔵品	34,295	未払法人税等	281,447
前払費用	100,076	未払消費税等	314,781
短期貸付金	197,352	前受金	61,852
デリバティブ債権	43,187	預り金	19,474
その他	8,163	賞与引当金	57,598
貸倒引当金	△ 1,245		
<b>固定資産</b>	<b>15,561,810</b>	<b>固定負債</b>	<b>1,901,288</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>15,196,363</b>	退職給付引当金	907,892
船舶	13,872,033	役員退職慰労引当金	27,300
建物	108,670	繰延税金負債	1,562
構築物	10,181	預り保証金	45,887
機械装置	162,007	デリバティブ債務	918,645
車両運搬具	190,893		
器具備品	215,936		
土地	636,639		
<b>無形固定資産</b>	<b>134,076</b>	<b>負債合計</b>	<b>9,367,076</b>
電話加入権	5,412	<b>純資産の部</b>	
ソフトウェア	119,650	<b>株主資本</b>	<b>8,833,870</b>
施設利用権	9,013	資本金	2,000,000
<b>投資その他の資産</b>	<b>231,370</b>	利益剰余金	6,833,870
関係会社株式	13,700	利益準備金	500,000
投資有価証券	50,020	その他利益剰余金	6,333,870
出資金	100	特別償却積立金	814,001
長期貸付金	2,530	船舶建造積立金	500,000
差入保証金	164,717	別途積立金	3,100,000
その他の	348	繰越利益剰余金	1,919,869
貸倒引当金	△ 45	<b>評価・換算差額等</b>	<b>△ 637,539</b>
		繰延ヘッジ損益	△ 637,539
		<b>純資産合計</b>	<b>8,196,330</b>
<b>資産合計</b>	<b>17,563,407</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>17,563,407</b>

# 損益計算書

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	金 額	
営業収益		14,585,965
(1)海運業収益	10,444,363	
旅客運賃	1,912,381	
自動車航送運賃	7,851,043	
船内営業収入	625,367	
その他	55,570	
(2)その他事業収益	4,141,602	
営業費用		12,654,831
(1)海運業費用	8,739,492	
運航費	4,136,966	
船費	2,645,213	
船舶減価償却費	1,419,437	
その他	537,874	
(2)その他事業費用	3,915,338	
営業総利益		1,931,134
販売費及び一般管理費	1,439,931	
営業利益		491,203
営業外収益		41,143
受取利息	562	
受取配当金	18,770	
その他	21,811	
営業外費用		13,433
支払利息	7,895	
その他	5,537	
経常利益		518,913
特別損失		55,893
固定資産処分損	34,893	
その他	21,000	
税引前当期純利益		463,020
法人税、住民税及び事業税	256,818	
法人税等調整額	△ 91,465	165,353
当期純利益		297,667

# 個別注記表

2019年4月1日から  
2020年3月31日まで

## 1.重要な会計方針

### (1)有価証券の評価方法及び評価基準

#### ア.子会社及び関連会社株式

総平均法による原価法

#### イ.その他有価証券

時価のない有価証券 総平均法による原価法

### (2)たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

### (3)デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

### (4)有形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他の有形固定資産は定率法

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

### (5)無形固定資産の減価償却の方法(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)にもとづく定額法によっております。

### (6)リース資産の減価償却の方法

#### ア.所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

#### イ.所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合は残価保証額)とする定額法

### (7)引当金の計上基準

#### ア.貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### イ.賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

#### ウ.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び、独立行政法人勤労者退職金共済機構からの給付見込額を控除した額を計上しております。

#### エ.役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員の退職に関する規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## (8) ヘッジ会計の方法

### ア.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

### イ.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 ----- 商品スワップ取引

ヘッジ対象 ----- 燃料費

### ウ.ヘッジ方針

社内管理規程に基づき、燃料費の変動リスクを軽減することを目的としてデリバティブ取引を利用しており、投機目的の取引は行っておりません。

### エ.ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ有効性の判定は、原則としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は価格変動額とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。

## (9) 消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

## 2.貸借対照表に関する注記

### (1)有形固定資産の取得価格から控除されている国庫補助金等による圧縮記帳額

船	船	863,501 千円
(2)有形固定資産の減価償却累計額		17,830,604 千円

### (3)関係会社に関する金銭債権・金銭債務

短期金銭債権	221,986 千円
長期金銭債権	200 千円
短期金銭債務	102,256 千円

## 3.損益計算書に関する注記

### 関係会社との取引高

営業収益	1,657,406 千円
営業費用	961,472 千円
営業外収益	2,770 千円

## 4.税効果会計に関する注記

### 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	貸倒引当金	394 千円
	賞与引当金	17,625 千円
	退職給付引当金	277,815 千円
	繰延ヘッジ損益	281,105 千円
	その他	53,316 千円
	繰延税金資産小計	<u>630,257 千円</u>
	評価性引当額	<u>△ 265,926 千円</u>
	繰延税金資産合計	<u>364,330 千円</u>
(繰延税金負債)	特別償却積立金	358,911 千円
	その他	6,982 千円
	繰延税金負債合計	<u>365,893 千円</u>
	繰延税金資産の純額	<u><u>△ 1,562 千円</u></u>

5. 関連当事者との取引に関する注記

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	(株)名鉄マネジメントサービス	被所有なし	資金の貸付 資金の借入	資金の貸付 資金の借入 利息の支払	(注) — — 7,895	短期貸付金 短期借入金	196,002 4,900,000
親会社の子会社	名鉄産業(株)	被所有なし	燃料等の購入	燃料等仕入	2,145,720	海運業未払金	423,911
親会社の子会社	(株)メイテツコム	被所有なし	収納代行委託	売上代金の回収 手数料等の支払	1,984,785 84,243	海運業未収金	120,559
関連会社	太平洋ライナー(株)	所有38.9%	サービスの提供	運賃の收受	1,654,976	海運業未収金 その他事業未収金	1,307 215,636

(注) 当社では、グループ内の資金を一元管理するキャッシュ・マネジメント・サービスを導入しており、参加会社間で資金の貸借を日次的に行っているため、取引金額は記載していません。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

上記は、一般的取引条件や市場価格等を勘案し、価格交渉の上取引を行っております。

6.1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの当期純利益 7,441円 68 銭
- (2) 1株当たりの純資産 204,908円 26 銭